

# 川名弘志氏の講演「未来を拓く知財人財とは？— 次世代を育てる戦略と視点」内容予測と背景分析

Gemini Deep Research

## I. エグゼクティブサマリー

本レポートは、2025年5月28日に開催される「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025」において、KDDI株式会社コーポレート統括本部 プロフェッショナルであり、一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）副理事長を務める川名弘志氏が行う講演「未来を拓く知財人財とは？— 次世代を育てる戦略と視点」の内容を予測し、その背景を分析するものである。

川名氏は、長年にわたり日本の知的財産（IP）戦略と人材育成の分野で指導的役割を果たしてきた人物である。来る講演は、日本企業の持続的成長という喫緊の課題に対し、IP人材の育成という観点から重要な提言を行うものとして注目される。

本講演で川名氏は、IP人材の定義と育成方法に関するパラダイムシフトを提唱すると予測される。従来の守勢的なIP活動から脱却し、事業と一体化した戦略的かつ未来志向のIP人材像を提示するであろう。さらに、KDDIにおける革新的な取り組みやIPIAGAの戦略的構想に基づいた、具体的な人材育成の方法論が示されることが期待される。本レポートは、これらの予測の根拠となる川名氏の経歴、KDDIのIP戦略、IPIAGAの活動を詳細に分析する。

## II. はじめに：日本企業の未来と知財人財の重要性

2025年5月28日に開催予定の「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025」は、知財情報の分析活用を中心テーマに据え、企業の持続的成長に不可欠な知的財産に関する洞察を提供する、日本最大級のサミットである<sup>1</sup>。このサミットでは、知財を基にした経営戦略、グローバルな知財ガバナンス、AIの知財領域での活用といった先進的な議題とともに、次世代人材の育成が主要テーマの一つとして取り上げられる<sup>2</sup>。川名弘志氏の講演「未来を拓く知財人財とは？— 次世代を育てる戦略と視点」は、この未来志向のアジェンダにおいて中心的な位置を占める<sup>4</sup>。

現代のグローバル市場において、知的財産や無形資産は、企業価値と競争力の源泉としてその重要性を増している。特に、持続的な成長を目指す日本企業にとって、これらの資産を戦略的に活用することは不可欠である<sup>2</sup>。この文脈において、IPの戦略的可能性を最大限に引き出す鍵となるのが、「知財人財」の質、スキル、そしてマインドセットである。川名氏の講演が「育成の必要性と実践的な方法論」に焦点を当てるのは、まさ

にこの課題認識の表れと言える<sup>4</sup>。

2025年という開催時期、そしてAIやグローバルガバナンスといった包括的な議題が設定されていることは<sup>2</sup>、IPが単なる特許管理を超え、経営戦略、ガバナンス、そして未来への備えといった、より広範な文脈で議論される成熟段階にあることを示唆している。このような状況下で、川名氏が人材育成をテーマに講演することは、単なる人事課題の提起ではなく、IP戦略全体の成功を左右する基石としての重要性を浮き彫りにするものである。知財人材育成は、複雑化する知財環境を乗り越え、新たな機会を活かすための根源的な要素として認識されており、これが川名氏の講演の重要性を一層高めている。

### III. 講演者プロフィール：川名弘志氏 – 現代IP戦略と人材育成の設計者

川名弘志氏は、長年にわたる実務経験と知財コミュニティへの貢献を通じて、現代日本のIP戦略および人材育成における指導的人物としての地位を確立している。

#### A. KDDIにおける数十年のリーダーシップ：IP実務家から「プロフェッショナル」へ

川名氏のKDDIにおけるキャリアは、1993年の第二電電（現KDDI）入社に始まり、2000年に知的財産室に配属されて以来、一貫して知的財産分野を歩んできた<sup>3</sup>。その道のりは、権利化から係争、訴訟、ライセンス、IPランドスケープ、オープンイノベーションにおける知財戦略といった実務全般に及ぶ<sup>5</sup>。2015年4月から2022年3月までは知的財産室長として組織を率い、その後シニアエキスパートを経て、2024年4月からはコーポレート統括本部プロフェッショナル（現任）という役職に就いている<sup>3</sup>。また、2006年には弁理士登録も果たしている<sup>3</sup>。

表1：川名弘志氏 – 主要経歴、役職、実績

項目	内容	出典
KDDI入社	1993年4月	3
知的財産室配属	2000年10月	3

弁理士登録	2006年2月	3
知的財産室長	2015年4月～2022年3月	3
株式会社ソラコム 社外取締役	2021年6月～2022年12月	3
シニアエキスパート	2022年4月～2024年3月	3
プロフェッショナル	2024年4月～（現任）	3
一般社団法人 知財・無形資産 ガバナンス協会 副理事長	現任	3
知財 PeCo 副会長	過去（若手知財人材の育成や 交流に注力）	5
KDDI「知財功労賞 経済産業大 臣表彰」受賞（知財部門リー ダー時）	2018年度	5

川名氏のキャリアパス、特に知的財産室長から「プロフェッショナル」へと移行したことは<sup>3</sup>、KDDI 社内における同氏の役割が、日々の部門運営から、より広範な IP 戦略や国の IP 政策議論に影響を与えるソートリーダーシップへと変化したことを示唆している。これは単なる役職変更ではなく、IP の未来を形作るという、より大きな責任を担う立場への進化を反映していると考えられる。日本の大企業における「プロフェッショナル」という肩書は、豊富な管理職経験を持つ人物に対し、日々の管理業務ではなく戦略的イニシアチブを推進する、高度な専門性と自律性、影響力を持つ役割を示すことが多い。これにより、同氏は IPIAGA での活動やハイレベルな講演といった社外活動にも注力でき、KDDI の IP 哲学の発信者、そして国の IP 分野におけるオピニオンリーダーとしての役割を効果的に果たしている。

## B. オープンイノベーションとスタートアップエコシステムの推進

川名氏は、KDDI におけるオープンイノベーションの知財戦略に積極的に関与してきた<sup>5</sup>。その具体例として、KDDI が出資・支援し成功を収めたスタートアップである株式会

社ソラコムの外取締役を務めた経験が挙げられる<sup>3</sup>。この事実は、KDDI のオープンイノベーションへのコミットメントを象徴している。KDDI は、川名氏が知的財産室を率いていた時期を含むオープンイノベーション推進企業としての活動が評価され、「2018 年度 知財功労賞 経済産業大臣表彰」を初受賞している<sup>5</sup>。

さらに、過去には関西の企業知財関係者が参加する勉強会「知財 PeCo」の副会長として、若手知財人材の育成や交流にも注力しており<sup>5</sup>、革新的な文脈における人材育成への早期からの関心の高さがうかがえる。九州経済産業局主催の「スタートアップとの協業（オープンイノベーション）×知財」をテーマとした協議会での講演実績も<sup>7</sup>、この分野への継続的な貢献を示している。

川名氏のオープンイノベーションやスタートアップへの深い関与<sup>5</sup>は、同氏の IP 哲学の中心に位置づけられる。これにより、IP が新規事業創出をいかに促進（あるいは阻害）しうるか、また、そのような環境で求められる具体的な人材像について、実践的かつ独自の理解を深めている。ソラコムでの取締役経験<sup>3</sup>や KDDI の受賞歴のあるオープンイノベーション実践<sup>5</sup>は、その具体的な証左である。この経験は、来る講演で語られるであろう、協調的で変化の速いエコシステムに対応できる「次世代知財人材」像に直接的な影響を与えていると考えられる。

### C. 国の IP 談論の指導：IPIAGA 副理事長として

川名氏は現在、一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）の副理事長という重責を担っている<sup>3</sup>。この役職は、日本企業における戦略的な IP・無形資産の活用とガバナンス推進という IPIAGA のミッションと深く結びついている<sup>9</sup>。IPIAGA の活動には、調査研究、ベストプラクティスの普及、そして決定的に重要な「研修及び講演等の実施」が含まれており<sup>9</sup>、これは川名氏の講演テーマと直接的に合致する。

IPIAGA における指導的立場<sup>3</sup>は、川名氏の声を一企業の代表者から、IP 政策・実務、特に無形資産ガバナンスと人材育成に関する国家レベルのインフルエンサーへと高めている。IPIAGA が掲げる目標には、IP ガバナンスと人材の向上がある<sup>9</sup>。副理事長として、川名氏はこれらの国家レベルの目標達成に向けたアジェンダや方法論の形成に積極的に関与している。したがって、氏の講演は、IPIAGA のビジョンと KDDI での実践経験を融合させたメッセージを発信するプラットフォームとなる可能性が高い。

## IV. KDDI の IP 哲学の解体：川名氏の洞察の基盤

川名氏の講演内容を予測する上で、同氏が長年 IP 戦略を主導してきた KDDI の IP 哲学を理解することは不可欠である。KDDI の先進的な取り組みは、氏の知財人材育成論の基盤となっている。

## A. 「スタートアップファースト」のアプローチと「アイデアを大事にする文化」の醸成

KDDI は、オープンイノベーションにおける IP に関して先進的なスタンスを取っており、特に協業によって創出された知的財産権を 100% スタートアップに帰属させるという方針は特筆に値する<sup>8</sup>。これは従来の知財業界の常識から大きくかけ離れたものであり、専門家からも驚きの声が上がっている<sup>8</sup>。この方針は、真のパートナーシップを育み、優れたスタートアップを引き付けることを目的としており、KDDI は潜在的なリスクを「飲み込む覚悟」で臨んでいる<sup>8</sup>。

このアプローチは、クリアランス調査やリスク排除といった実践的な IP 施策に支えられた「アイデアを大事にする文化」の醸成と密接に関連している<sup>8</sup>。KDDI が支援し、後に IPO 時に一部株式を売却したソラコム成功事例は、このモデルの有効性を示している<sup>6</sup>。

KDDI の「スタートアップファースト」の IP ポリシー<sup>8</sup>は、革新的なスタートアップだけでなく、従来の IP の囲い込みではなくイノベーションの実現にモチベーションを感じる IP 人材をも惹きつける強力な磁力として機能している。川名氏自身、KDDI のスタートアップ支援活動が優秀な人材を惹きつけていると述べている<sup>6</sup>。これは、IP 戦略自体が人材獲得・維持のツールとなっていることを示している。スタートアップに IP を帰属させるという方針<sup>8</sup>は、信頼に基づいた成長志向のパートナーシップモデルの表れであり、これは従来の防衛的な IP 姿勢よりも現代的な人材にとって魅力的に映る。結果として、先進的な IP ポリシーが人材を引きつけ、その人材がイノベーションエコシステムをさらに強化するという好循環が生まれている。

## B. 「両利きの知財活動」と新規事業のための IP ランドスケープ

KDDI は、既存事業のための IP と新規事業探索のための IP を両立させる「両利きの知財活動」を追求している<sup>5</sup>。この文脈で、IP ランドスケープ (IPL) が新規事業の探索や持続的成長を支援するツールとして活用されている<sup>5</sup>。川名氏は IP ランドスケープ推進協議会の代表幹事を務めた経験もある<sup>12</sup>。これらの活動は、既存 IP の活用 (Exploitation) と新たな IP 機会の探索 (Exploration) の両方に対応できる、多様なスキルセットを持つ IP 専門家を必要とする。

「両利きの知財」という概念<sup>5</sup>は、「両利きの知財人財」の必要性を示唆する。すなわち、既存の IP ポートフォリオを管理・最適化しつつ、同時に将来の成長とイノベーションのために IP を戦略的に活用できる専門家である。この二元性は、川名氏が描く「未来を拓く知財人財」の重要な特徴となるであろう。従来の「ディフェンスだけ」の IP からの脱却を求める川名氏の主張<sup>8</sup>は、まさにこの探索的スキルの必要性を指し示

している。

### C. IP 戦略と人材育成・獲得の連動

KDDI のスタートアップ支援イニシアチブが、才能ある人材を同社の IP 部門に惹きつけているという川名氏の指摘は繰り返し注目される<sup>6</sup>。同氏は、より多くのスタートアップを支援し、人材育成を通じて IP 業界全体の発展に貢献したいという抱負を語っている<sup>6</sup>。これは、革新的な IP 実務と人材育成が相互に強化し合うという意識的な戦略の存在を示している。

KDDI の IP 戦略、特にオープンイノベーションとスタートアップ支援は、単なる外部向けの事業戦略ではなく、内部の人材戦略でもある。それが IP 部門のアイデンティティを形成し、先進的な IP 専門家にとって魅力的な職場環境を提供している。川名氏が「スタートアップの支援に携われるならと優秀な人材も来てくれています」と語るように<sup>6</sup>、この活動自体が直接的な人材獲得要因となっている。さらに、ソラコム支援のような経験<sup>6</sup>は、従来の IP 業務では得られない成長機会を提供し、次世代 IP 人材の育成の場そのものとなっている。

## V. IPIAGA の無形資産ガバナンスと人的資本に関するビジョン

川名氏が副理事長を務める IPIAGA の活動とビジョンは、氏の講演内容を予測する上で重要な手がかりとなる。

### A. 協会のミッションと戦略目標

IPIAGA の基本的な目的は、日本の企業や大学が知的財産を含む無形資産を積極的に投資・活用し、効果的なガバナンスを実践するとともに、その内容を投資家や金融機関等に広く開示し対話を行うことを可能にすることである<sup>9</sup>。最終的なビジョンは「知財で日本を元気に」することに集約される<sup>10</sup>。その主要な活動は、(1) 投資・活用戦略やガバナンス体制に関する調査・研究、(2) ガバナンス実行状況の調査・分析、好事例の探索・公表・表彰、(3) 研修及び講演等の実施、(4) 動向調査、情報発信、事業の協業・受託などである<sup>9</sup>。

### B. 研究、ベストプラクティス、IP 人材育成イニシアチブへの注力

IPIAGA は、「人材育成・研修事業」<sup>10</sup> および「知財・無形資産ガバナンスに関する研修及び講演等の実施」<sup>9</sup> に明確にコミットしている。また、ベストプラクティスの探求と公表（「好事例の探索、公表」<sup>9</sup>）にも力を入れており、これらが研修内容の基盤となっていると考えられる。

## C. 川名氏の影響力と IPIAGA アジェンダ形成における役割

副理事長として<sup>3</sup>、川名氏は IPIAGA の方向性、特に KDDI のような企業の IP 実務と国家レベルの人材育成目標を整合させる上で、主導的な立場にある。氏の講演は、IPIAGA の教育的使命の延長線上にあると見なすことができる。

川名氏が KDDI で先進的な IP 戦略を成功裏に実行し、IP 人材を育成してきた実践経験<sup>5</sup>は、IPIAGA のより理論的・政策志向的な活動<sup>9</sup>に対して、信頼性のある実世界の基盤を提供する。同氏の役割は、この理論と実践のギャップを埋め、IPIAGA のイニシアチブに実行可能な洞察を吹き込むことを可能にする。IPIAGA はベストプラクティスの推進を目指しており<sup>9</sup>、川名氏は KDDI を通じてそのような実践（例：スタートアップ IP ポリシー<sup>8</sup>、「両利きの知財」<sup>5</sup>）を創出してきた実績がある。IPIAGA における同氏のリーダーシップは、これらの実証済みモデルがより広範に研究・洗練・普及され、IPIAGA の人材育成プログラムのカリキュラムや焦点に影響を与えることを可能にする。

## VI. 講演予測：「未来を拓く知財人財とは？— 次世代を育てる戦略と視点」

これまでの分析を踏まえ、川名氏の講演内容を具体的に予測する。

### A. 「IP 人材」の進化する定義：従来の境界を超えて

川名氏は、「未来を拓く知財人財」が、従来の権利取得やリスク管理といった役割を超越する必要性を強く主張すると予測される。戦略的思考、深いビジネス洞察力、経営戦略への積極的な貢献、IP ランドスケープ能力、オープンイノベーションの推進力、卓越したコミュニケーション能力（特に経営層や投資家との対話）、無形資産評価への理解、そして高い適応力といった、より広範なスキルセットの重要性が強調されるだろう<sup>8</sup>。知財部門が「従来型から戦略型へ」と移行する必要性も力説されるはずだ<sup>11</sup>。

表 2：次世代 IP 専門家に予測されるコアコンピテンシー

コンピテンシー分野	具体的な能力・スキル	出典例
戦略的・ビジネス洞察力	経営戦略・事業戦略の理解 <sup>11</sup> 、事業貢献 <sup>11</sup>	<sup>11</sup>

イノベーション・成長志向	新規事業支援、オープンイノベーション <sup>11</sup> 、IP ランドスケープ活用 <sup>11</sup>	11
コミュニケーション・協調性	コミュニケーション能力 <sup>11</sup> 、組織・人材とのコミュニケーション、投資家とのコミュニケーション <sup>11</sup>	11
技術的・分析スキル	技術領域の多様化への対応 <sup>11</sup> 、事業環境の分析 <sup>11</sup>	11
ガバナンス・価値明確化	知財・無形資産ガバナンスの理解（IPIAGA の焦点より <sup>9</sup> ）、IP と企業価値の連携能力（PBR 議論の文脈 <sup>11</sup> ）	9
マインドセット	プロアクティブ、未来志向、協調的、「ディフェンスだけ」からの脱却 <sup>8</sup>	8

## B. 「なぜ」：日本企業における高度 IP 人材の決定的な必要性

川名氏は、このような IP 人材の進化が、単に望ましいだけでなく、「日本企業の持続的成長」にとってなぜ不可欠なのかを明確に述べると予測される<sup>3</sup>。その論拠としては、激化するグローバル競争への対応、漸進的な改善を超えた真のイノベーションの促進、オープンイノベーションの成功、無形資産のより良い管理・開示を通じた企業価値向上（IPIAGA の目標<sup>9</sup>や PBR に関する議論<sup>11</sup>との関連）、そして AI のインパクトのような技術的破壊への対応<sup>1</sup>などが挙げられるだろう。

川名氏が強調するであろう「必要性」は、現代経済における価値創造がますます無形資産とイノベーションエコシステムを通じて行われるという根本的な変化に起因する。従来の IP アプローチと人材では、この新しい現実に対応できない。IPIAGA の存在意義<sup>9</sup>や、無形資産ガバナンスと投資家対話への注力は、この経済的変化を物語っている。川名氏の講演は、このマクロなトレンドと、これらの無形資産を効果的に活用するために企業内で特定の能力を持つ人材が必要であるというミクロなニーズとを結びつけるだろう。

### C. 「どのように」：未来の IP リーダーを育成するための実践的戦略と方法論

これが講演の「実践的な方法論」の部分形成すると予測される 4。

川名氏は KDDI の社内実践から得た知見を共有する可能性が高い。

- KDDI の IP 部門がどのように「アイデアを大事にする文化」を育てているか<sup>8</sup>。
- 「両利きの知財活動」における経験と、その両面に対応できる人材育成方法<sup>5</sup>。
- スタートアップ支援が、IP 専門家を多様な課題や起業家的思考に触れさせる現実世界の訓練場としての役割を果たしていること<sup>6</sup>。

また、IPIAGA の人材育成に関するフレームワークや研究も活用されるだろう。

- 経営層、マネジメント層、実務担当者、非知財部門向けといった階層別育成の概念<sup>11</sup>。
- 事業戦略の理解、環境分析、事業戦略と IP 戦略の連携、外部リソース活用、コミュニケーションといった具体的な育成テーマ<sup>11</sup>。

企業文化、リーダーシップのコミットメント、IP 部門の KPI 変更の重要性も強調されるだろう<sup>8</sup>。

表 3：IP 人材育成モデル比較：従来型 vs 未来志向（川名氏のビジョン）

側面	従来型モデル	未来志向モデル（川名氏のビジョン）
IP 部門の主目的	リスク軽減／防御	戦略的価値創造／事業成長
主要な人材スキル	法務／技術専門知識、特許出願／権利化実務	ビジネス洞察力、戦略的思考、IPL、オープンイノベーション推進、コミュニケーション
研修の焦点	法改正、判例研究	事業戦略、市場分析、リーダーシップ、部門横断プロジェクト
協調スタイル	サイロ化、受動的	統合的、能動的、エコシステム志向

KPI	特許出願件数、訴訟勝訴数	新規事業へのインパクト、無形資産成長、パートナーシップ成功
マインドセット	保護的、リスク回避的	イネープリング（実現支援型）、起業家的、機会追求型

川名氏が提案するであろう方法論は、IP 人材に対する従来の HR アプローチに挑戦し、より経験的な学習、部門横断的な経験、そして単なる IP 出願件数ではなく事業成果に連動した業績評価指標を提唱するものとなるだろう。同氏が「事業貢献」<sup>11</sup> や IP 人材が「経営戦略」を理解する必要性<sup>11</sup> を強調することは、人材育成が狭い IP 特有の研修を超えなければならないことを示唆している。KDDI のスタートアップ支援<sup>6</sup> は、経験学習の一形態である。これは、より包括的で事業と統合された人材育成への移行を示唆している。

#### D. 潜在的な議論のポイント：IP 人材のためのより広範なエコシステム

川名氏は、高度な IP 人材が活躍し、その能力を効果的に発揮できる環境を創出する上での IP ガバナンスの役割（IPIAGA の中核テーマ<sup>9</sup>）に言及するかもしれない。また、IP ランドスケープ<sup>5</sup> を単なるツールとしてではなく、IP 専門家の戦略的思考を養うスキルおよびプロセスとして捉えることの重要性も指摘する可能性がある。

さらに、IP 人材の企業価値への貢献を定義し測定する際の課題（PBR に関する議論との関連で、「知財の成果が企業価値向上にどれだけ寄与するかの因果関係を明確にすることが重要」<sup>11</sup>）や、AI が IP 業務に与える潜在的な影響<sup>1</sup> と、次世代の人材が AI を活用するか、あるいは人間特有の戦略的スキルを開発することで、どのように適応しなければならないかという点も議論されるかもしれない。

川名氏の講演は、人材育成が孤立した活動ではなく、企業戦略、IP ガバナンス、AI のような技術導入、そして全体的なイノベーション文化と深く結びついた体系的なアプローチを提唱するものとなるだろう。同氏の多面的な経歴（KDDI の戦略<sup>5</sup>、IPIAGA のガバナンスへの焦点<sup>9</sup>、オープンイノベーション<sup>7</sup>）や、過去の議論の包括的な性質（戦略、コミュニケーション、PBR を網羅する<sup>11</sup>）は、これらの要素を相互に関連するものとして捉えていることを示唆している。講演タイトルの「戦略と視点」は、広範で全体的な視野を意味している。

## VII. 戦略的含意と提言

川名氏の講演から予測されるメッセージは、日本の企業および IP 専門家双方に対して重要な戦略的含意を持つ。

### A. 日本企業に向けて

まず、日本企業に対しては、現在の IP 人材戦略を批判的に再評価するよう促す行動喚起となるだろう。オープンイノベーションと無形資産主導の価値創造の時代において、既存の戦略は目的に合っているだろうか。KDDI のモデルや IPIAGA のフレームワークに触発された、よりダイナミックで事業と統合された IP 人材の採用、育成、維持のアプローチを取り入れることが推奨されるだろう。

### B. IP 専門家に向けて

次に、IP 専門家に対しては、川名氏が描写する「未来を拓く人材」となるための道筋が示されるだろう。これには、従来の法務・技術的専門知識を超えた積極的なスキル開発、ビジネスおよび戦略的思考の受容、そしてイノベーションと価値創造に触れる機会を提供する役割の模索が含まれる。

川名氏の講演の根底にある目的、ひいてはこのレポートの予測の目的は、変化を触媒することである。これは単なる学術的な議論ではなく、日本企業と IP 専門家がそれぞれの役割と能力開発へのアプローチにおいて具体的な転換を図るための後押しとなる。講演の焦点が「必要性和実践的な方法論」にあること<sup>4</sup>は、本質的に行動指向である。川名氏の実績<sup>5</sup>は、同氏が単なる論者ではなく実践者であることを示しており、したがって、氏の講演は行動を鼓舞し、導くことを目指すものとなるだろう。

## VIII. 結論：川名氏が描く、より強力な IP 主導の日本

本レポートで予測した川名氏の講演の主要メッセージは、戦略的な新しいタイプの IP 人材の必要性、彼らを育成するための実践的な戦略（KDDI と IPIAGA からの知見に基づく）、そしてこの人材が日本の持続的な企業成長とイノベーションを推進する上での決定的な役割である。

川名氏の包括的なビジョンは、知的財産と高度に熟練した IP 専門家が、日本の経済的活力とグローバルな競争力の中核を成すというものであり、これは IPIAGA の「知財で日本を元気に」という目標とも共鳴する<sup>10</sup>。

氏の講演は、IP 人的資本開発のあり方について再評価を促し、日本産業界全体にわたって、より戦略的で未来志向のアプローチを推進する起爆剤となることが期待される。

川名氏の講演は単なるプレゼンテーション以上のものであり、IPIAGA と共有する、日本の人的資本を高めることによって IP ランドスケープを変革するという、より大きな使命の一部である。同氏個人の歩みと KDDI の成功は、この国家的なアジェンダに対する強力なケーススタディであり、インスピレーションの源泉となるだろう。KDDI という先進的イノベーション企業と、国の IP ガバナンス機関である IPIAGA という二つの組織における同氏の役割<sup>3</sup>、そして国の企業成長という講演テーマ<sup>4</sup>は、同氏を体系的な変革を提唱するキーパーソンとして位置づけている。講演は、この広範なビジョンを推進するための手段なのである。

## 引用文献

1. 日本最大級の知財サミット LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 5月 28 日 (水) に開催, 5月 24, 2025 にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000124984.html>
2. 2025 年知財サミット開催！競争優位を築く特許戦略を議論 - サードニュース, 5月 24, 2025 にアクセス、<https://news.3rd-in.co.jp/article/4c455cba-18e3-11f0-b1cb-9ca3ba083d71>
3. LexisNexis PatentSight+ Summit 2025, 5月 24, 2025 にアクセス、  
<https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit/>
4. 日本最大級の知財サミット LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 5月 28 日 (水) に開催, 5月 24, 2025 にアクセス、  
<https://www.lexisnexisip.jp/resources/patentsight-summit-announcement/>
5. 持続的成長を創る知財ガバナンス - 知財で切り拓く事業成長ストーリー - SPEEDA, 5月 24, 2025 にアクセス、<https://jp.ub-speeda.com/seminar/20220906/>
6. 発明の権利はスタートアップに。KDDI が実践するスタートアップ知 ..., 5月 24, 2025 にアクセス、<https://ipbase.go.jp/specialist/workstyle/page55.php>
7. 令和 5 年度九州知的財産活用推進協議会を開催します, 5月 24, 2025 にアクセス、[https://www.kyushu.meti.go.jp/event/2310/231018\\_2.html](https://www.kyushu.meti.go.jp/event/2310/231018_2.html)
8. KDDI はなぜ「スタートアップファースト」を実践できるのか ..., 5月 24, 2025 にアクセス、<https://tomoruba.eiicon.net/articles/3949>
9. 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告 (2024 年度), 5月 24, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai24/siryou5.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou5.pdf)
10. 知財で日本を元気に：一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会, 5月 24, 2025 にアクセス、<https://ipiaga.org/>
11. 知財実務オンライン「これからの知財人財のスキルと育成」, 5月 24, 2025 にアクセス、<https://yoroziupsc.com/blog/1032637>
12. 併催事業 (セミナー) | 2021特許・情報フェア&コンファレンス, 5月 24, 2025 にアクセス、<https://pifc.jp/2021/visit/>